

# 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月16日

上場会社名 株式会社シノケングループ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明 TEL (092) 477-0040  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霍川 順一 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,779	51.8	1,131	△8.8	910	△14.8	446	△39.2
19年3月期	19,615	5.7	1,240	△6.1	1,068	5.0	733	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11,232	79	—	—	8.8	3.5	3.8
19年3月期	18,829	05	—	—	17.6	4.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年3月期 △9百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	26,791	—	5,280	—	19.6	131,932	79
19年3月期	25,690	—	4,909	—	19.0	123,183	53

(参考) 自己資本 20年3月期 5,240百万円 19年3月期 4,892百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,623	△424	△2,004	1,807
19年3月期	△3,942	255	2,632	1,513

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	1,750	1,750	69	9.3	1.6
20年3月期	—	—	—	1,875	1,875	74	16.7	1.5
21年3月期 (予想)	—	—	—	2,000	2,000	—	15.0	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△25.6	△200	—	△400	—	△250	—	△5,161	26
通期	33,000	10.8	1,300	14.8	1,000	9.7	530	18.7	13,343	74

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社 （社名 株式会社日商ハーモニー） 除外 — （社名 — ）

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,307.52株 19年3月期 40,307.52株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 588.52株 19年3月期 588.52株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,929	△44.6	168	△81.4	127	△84.8	15	△97.1
19年3月期	16,116	△6.6	910	△23.5	840	△11.2	536	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	391	08	—	—
19年3月期	13,763	85	—	—

(注) 1. 業績の大幅な変動につきましては、平成19年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	4,547	4,493	4,493	4,537	97.9	112,121	26	
19年3月期	19,018	4,537	4,537	4,521	23.8	113,827	07	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,453百万円 19年3月期 4,521百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想

当社は平成19年10月1日の持株会社体制への移行に伴ない、個別収益は子会社及び関連会社からの配当および経営指導料等の内部取引のみで構成され、投資情報としての重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等により景気は概ね堅調に推移いたしました。米国におけるサブプライムローン問題を契機とする金融資本市場の混乱、それらを懸念するかのような株式市況の悪化、原油価格の高騰による物価上昇等の不安要素から、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

当不動産業界におきましては、公示地価が2年連続で上昇するなど、主要都市を中心とした地価の上昇は継続的であり、地方においても下落率が減少するなど回復の兆しを見せております。しかし、平成19年6月の建築基準法の改正による建築確認申請の審査厳格化の影響が、着工の遅延、建築コスト増等の諸問題に派生し、新築住宅着工戸数が大幅に減少するという不安要因となりました。

このような環境のもと当社グループは、賃貸住宅販売を中心とし、不動産賃貸管理、ファイナンス、LPガス供給等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は過去最高を達成し297億79百万円（前期比51.8%増）、経常利益は9億10百万円（前期比14.8%減）、当期純利益は4億46百万円（前期比39.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売（投資）事業

当連結会計年度より、賃貸住宅販売事業を不動産販売（投資）事業に名称を変更しておりますが、事業区分に変更はありません。

P I事業（個人投資部門）におきましては、各拠点においてサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営のご提案を積極的に展開することにより、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も堅調に増加いたしました。

C I事業（法人投資部門）におきましても、国内の各拠点の中から、良質な開発用地の確保を行い、販路拡大に努めた結果、大幅な売上増を達成しました。

その結果、売上高は269億5百万円（前期比58.7%増）、営業利益は13億2百万円（前期比17.6%増）となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当連結会計年度末現在において管理世帯数は10,610世帯となりました。しかしながら、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施等積極的な広告活動を行った結果、入居率の上昇は得られたものの、人件費、販売促進費等の販管費が増加いたしました。

その結果、売上高は21億58百万円（前期比19.4%増）、営業利益は3億5百万円（前期比32.3%減）となりました。

#### ③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、不動産販売（投資）事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当連結会計年度末現在において23億50百万円となりました。また、家賃滞納保証サービスやフリーローンにつきましても精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億68百万円（前期比14.8%増）、営業利益は50百万円（前期比7.5%増）となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において5,127世帯（前期比12.2%増）となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移いたしました。一方、平成19年1月に経営資源の集中を行うため契約期間満了に伴いコンビニエンスストアを閉店したことにより、売上高が前連結会計年度に比して1億38百万円減少いたしました。

その結果、売上高は5億48百万円（前期比22.4%減）、営業利益は91百万円（前期比26.4%減）となりました。

## 次期の見通し

経済情勢につきましては、米国にて発生したサブプライムローン問題の影響により、当面の間は不透明な経済状況が継続するものと考えております。当不動産業界におきましては、改正建築基準法の影響は徐々に解消されることは予想されますが、原油高による建築コストの上昇や個人消費並びに世界経済の動向が不明確であることなど、不確定要素が多く予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは、グループ独自のノウハウを活用したビジネスモデルの強みを発揮し、またグループ企業間でのシナジー効果を得ながら、経営基盤のさらなる強化とエリア展開の拡充に努め収益の向上を図ってまいります。

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高330億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて11億1百万円増加し、資産合計で267億91百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金及び不動産事業未収入金及び売掛金の増加したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて7億30百万円増加し、215億11百万円となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金は減少しましたが、一方、不動産事業未払金及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し、純資産合計で52億80百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ2億93百万円増加し、18億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、26億23百万円(前年同期は39億42百万円減少)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額14億73百万円であり、主な減少要因は、売上債権が9億93百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億24百万円(前年同期は2億55百万円増加)となりました。主な増加要因は、定期預金の解約41百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得3億27百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20億4百万円(前年同期は26億32百万円増加)となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加額53億87百万円及び短期借入金の純増加額25億86百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済87億22百万円及び社債の償還9億10百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行う事と、企業の存続を最優先として経営にあたってまいります。

このような基本方針のもと、平成20年3月期の配当につきましては、1株につき1,875円00銭とする予定であります。また、平成21年3月期の配当金は、業績を勘案して1株当たり2,000円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シノケングループを持株会社として、連結子会社 7 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成されています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

不動産販売(投資)事業……株式会社シノケンは、リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、P I 事業(個人投資部門)においては個人投資家に対してアパート用地ならびに建物の販売を行い、C I 事業(法人投資部門)においてはマンション販売会社及び不動産ファンドに対してマンションの一棟売りを行っております。

また、株式会社日商ハーモニーは、首都圏を中心に投資用マンションの企画・販売を行っております。

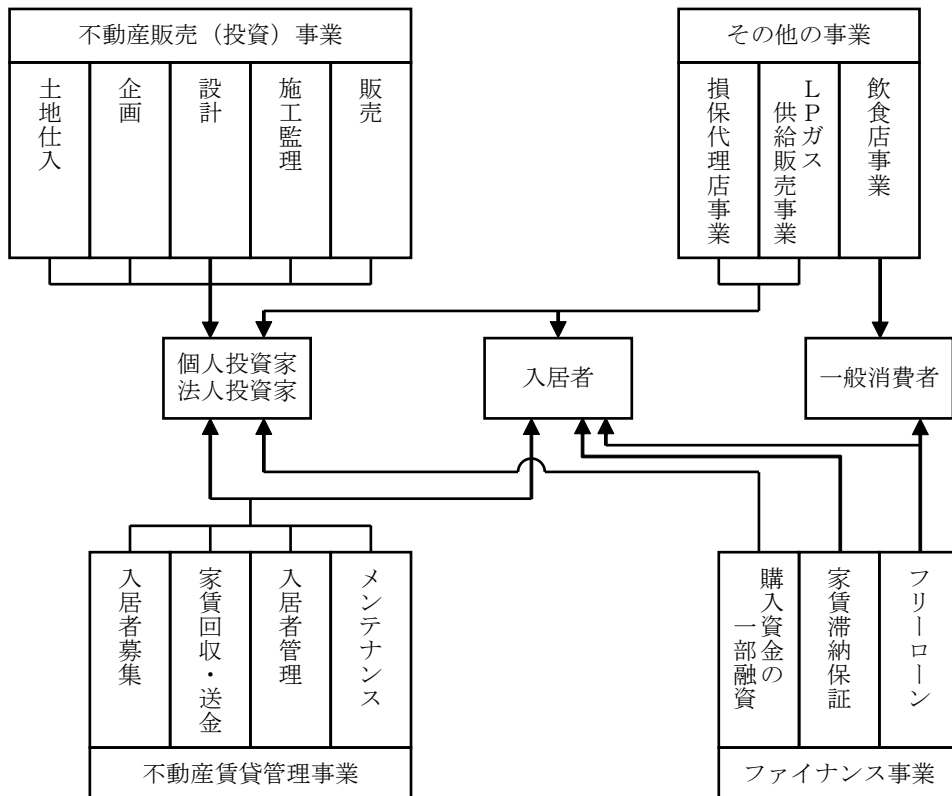
不動産賃貸管理事業……株式会社シノケンにおいて、賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。

ファイナンス事業……株式会社SG・コミュニケーションズにおいて、アパート物件を購入した顧客に対し購入資金の一部融資を行なうほか、入居者向け家賃滞納保証サービス及びフリーローンの提供を行っております。

その他の事業……株式会社エスケーエナジーは、株式会社シノケンの賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。

また、株式会社シノケン、株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」及び「北前そば高田屋 福岡天神店」の経営及び、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は会社設立以来、全従業員が「お客様の成功がすべて」という経営理念のもと、首都圏、札幌圏、仙台圏、名古屋圏、及び福岡圏を中心に「資産づくりのスペシャリスト集団」として、資産活用のコンサルティング事業を展開しております。

不動産販売(投資)事業のP I事業(個人投資部門)においては、土地所有者等の限られた資産活用であるという既成概念を払拭し、土地を所有していない一般の個人投資家でも安心して取り組めるビジネスモデルを確立してまいります。同じくC I事業(法人投資部門)においては、優良なマンションの供給を通じ快適な住環境の提供を推進するなど、企業の組織強化および商品開発に努め、地域社会の発展に寄与すべく公正かつ持続力あるパブリックカンパニーへの成長を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、株主資本利益率(ROE)を経営における重要な経営指標と位置づけております。いかなる環境下においても目標の株主資本利益率20%が達成できる企業体質の強化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの利益基盤は、不動産販売(投資)事業及び不動産賃貸管理事業であります。

不動産販売(投資)事業のP I事業(個人投資部門)におきましては、全国の各営業拠点での営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図ってまいります。また、需要の高い首都圏での営業強化や、既に土地を所有している個人投資家へのアプローチ等を行い、さらなる事業の拡大を目指してまいります。同じくC I事業(法人投資部門)においては、現行の中高層マンションの開発・販売を強化するとともに、ホテルやオフィス等の居住用以外の物件の自社開発及びファンド等との共同開発を推進してまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、引続き当社グループが販売した物件の管理受託にて管理戸数を増加させてまいります。また、管理物件の入居率向上を図るため、グループ会社である株式会社SG・コミュニケーションズとタイアップして入居者への入居時の初期費用のローン取組みや、入居者への無料インターネット環境の提供等を行い、他社との差別化を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の景気減速及び米国の「サブプライムローン問題」による金融資本市場の混乱や原油価格の高騰による物価上昇等、景気の先行きは楽観視できない状況にあり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、各事業会社を並列に配して、事業会社ごとの責任体制及び権限の明確化並びに経営のスピード化を図るとともに、より厳格な内部管理体制の構築及び内部統制ルールの実施を目的とした組織再編を進めております。

その第一段階として、平成19年10月1日に当社の不動産販売(投資)事業(分割時名称: 賃貸住宅販売事業)、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を株式会社シノケン(旧商号: 株式会社シノケングループ)に会社分割することにより持株会社体制へ移行いたしました。

新体制下におきましては、当社が持株会社としてグループ全体の経営戦略マネジメント機能を担い、経営資源の最適配分や共通機能の効率化を推進することで、グループとしての一体感を維持しつつ、更なる競争力の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、企業の社会的責任(CSR)の重要性の高まりを強く認識し、質の高い商品やサービスの提供はもちろんのこと、コンプライアンス、情報開示などの向上に努めるため、社内体制の整備を進めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,606,469		1,885,085		
2 受取手形		350,000		—		
3 不動産事業未収入金 及び売掛金	※1	2,876,303		4,216,923		
4 営業貸付金	※1	2,032,983		2,350,541		
5 販売用不動産	※1	4,521,135		5,170,541		
6 不動産事業支出金	※1	11,276,546		9,833,179		
7 その他のたな卸資産		38,796		52,504		
8 繰延税金資産		135,803		93,789		
9 未収入金		51,880		—		
10 未収還付消費税		—		46,952		
11 その他		170,493		321,676		
貸倒引当金		△42,831		△41,999		
流動資産合計		23,017,580	89.6	23,929,196	89.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	909,004		928,966		
減価償却累計額		△215,085	693,918	△248,092	680,874	
(2) 機械装置及び運搬具		16,449		16,472		
減価償却累計額		△11,446	5,002	△12,366	4,106	
(3) 土地	※1		1,139,558		1,139,558	
(4) その他		460,594		512,466		
減価償却累計額		△225,879	234,715	△269,480	242,986	
有形固定資産合計			2,073,194		2,067,525	7.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			112,961		105,610	
(2) その他			2,964		2,964	
無形固定資産合計			115,926		108,574	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		113,651		280,144	
(2) 繰延税金資産			16,007		28,630	
(3) その他			378,530		401,203	
貸倒引当金			△24,502		△23,340	
投資その他の資産合計			483,687		686,638	2.6
固定資産合計			2,672,808		2,862,737	10.7
資産合計			25,690,389		26,791,934	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,429,723		3,313,313	
2	※1	9,907,044		10,322,920	
3		910,000		210,000	
4		38,001		372,448	
5		247,059		252,449	
6		335,219		392,565	
7		17,370		22,617	
8		1,017		702	
9		—		83,774	
10		424,527		453,217	
		流動負債合計	51.8	15,424,008	57.6
II 固定負債					
1		210,000		—	
2	※1	6,980,205		5,815,895	
3		19,341		25,781	
4		226,797		211,735	
5		34,506		33,705	
		固定負債合計	29.1	6,087,117	22.7
		負債合計	80.9	21,511,126	80.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,922,159	7.5	1,922,159	7.2
2		1,854,564	7.2	1,854,564	6.9
3		1,260,933	4.9	1,624,997	6.0
4		△142,347	△0.6	△142,347	△0.5
		株主資本合計	19.0	5,259,373	19.6
II 評価・換算差額等					
1		△2,237	△0.0	△16,175	△0.1
2		△345	△0.0	△2,959	△0.0
		評価・換算差額等合計	△0.0	△19,135	△0.1
III 新株予約権					
		16,849	0.1	40,569	0.2
		純資産合計	19.1	5,280,807	19.7
		負債純資産合計	100.0	26,791,934	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,615,256	100.0		29,779,943	100.0
II 売上原価			16,016,284	81.7		25,999,385	87.3
売上総利益			3,598,971	18.3		3,780,558	12.7
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		26,062				11,599	
2 広告宣伝費		382,859				410,686	
3 貸倒引当金繰入額		23,336				8,171	
4 役員報酬		99,242				135,445	
5 給与手当		611,439				717,721	
6 賞与		47,158				59,695	
7 賞与引当金繰入額		13,790				15,550	
8 退職給付引当金繰入額		6,353				7,856	
9 役員退職慰労引当金繰入額		24,338				—	
10 福利厚生費		92,338				116,499	
11 交際費		22,673				36,996	
12 消耗品費		31,712				31,031	
13 支払手数料		47,727				86,820	
14 支払報酬		84,777				70,584	
15 保険料		23,209				24,628	
16 減価償却費		62,215				63,845	
17 地代家賃		112,210				120,504	
18 租税公課		98,814				128,901	
19 その他		548,154	2,358,415	12.0	602,495	2,649,034	8.9
営業利益			1,240,556	6.3		1,131,523	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		566		1,736	
2 受取配当金		192		610	
3 受取手数料		83		—	
4 会費収入		14,049		15,335	
5 法人税等還付加算金		3,295		—	
6 移転補償金		—		17,677	
7 その他		11,587	29,773	38,955	74,315
					0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		153,894		223,138	
2 株式交付費		3,837		—	
3 支払手数料		33,799		58,124	
4 持分法による投資損失		9,948		1,115	
5 その他		332	201,813	12,621	294,999
					1.0
経常利益			1,068,517		910,839
					5.4
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	49,526		—	
2 役員退職慰労引当金戻入益	※2	228,328		—	
3 過年度損益修正益	※3	10,980	288,835	—	—
					1.5
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	3,277		—	
2 過年度販売物件補修費		50,200		—	
3 和解金	※5	244,790		—	
4 過年度消費税等		23,558		—	
5 会社分割関連費用	※6	—		28,742	
6 持分法による投資損失	※7	—	321,827	26,757	55,499
					1.6
税金等調整前当期純利益			1,035,526		855,339
					5.3
法人税、住民税及び事業税		37,542		370,245	
法人税等還付額		△6,601		—	
法人税等調整額		270,642	301,583	38,938	409,184
					1.6
当期純利益			733,942		446,155
					3.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,567,159	1,499,564	535,037	△142,347	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	355,000	355,000			710,000
当期純利益			733,942		733,942
連結範囲の変更による剰余金減少額			△8,046		△8,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	355,000	355,000	725,895	—	1,435,895
平成19年3月31日 残高(千円)	1,922,159	1,854,564	1,260,933	△142,347	4,895,310

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	—	—	—	—	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					710,000
当期純利益					733,942
連結範囲の変更による剰余金減少額					△8,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,237	△345	△2,583	16,849	14,266
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	1,450,161
平成19年3月31日 残高(千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	4,909,576

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,922,159	1,854,564	1,260,933	△142,347	4,895,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,508		△69,508
当期純利益			446,155		446,155
連結範囲の変更による剰余金減少額			△12,583		△12,583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	364,063	—	364,063
平成20年3月31日 残高(千円)	1,922,159	1,854,564	1,624,997	△142,347	5,259,373

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	4,909,576
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△69,508
当期純利益					446,155
連結範囲の変更による剰余金減少額					△12,583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,937	△2,613	△16,551	23,719	7,167
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,937	△2,613	△16,551	23,719	371,231
平成20年3月31日 残高(千円)	△16,175	△2,959	△19,135	40,569	5,280,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,035,526	855,339
2 減価償却費		75,455	81,036
3 のれん償却額		7,351	—
4 株式報酬費用		16,849	—
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		12,085	△1,993
6 賞与引当金の増加額		4,393	—
7 工事補償引当金の増減額(減少:△)		△210	—
8 退職給付引当金の増加額		3,653	—
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△203,990	—
10 受取利息		△566	—
11 支払利息		153,894	223,138
12 固定資産売却益		△49,526	—
13 固定資産除却損		3,277	—
14 和解金		244,790	—
15 持分法による投資損失		—	27,873
16 会社分割関連費用		—	28,742
17 売上債権の増減額(増加:△)		△1,674,678	△993,927
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,884,169	1,183,972
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△88,323	1,473,268
20 営業貸付金の増加による支出		△571,722	—
21 営業貸付金の回収による収入		228,404	—
22 営業貸付金の増減額(増加:△)		—	△317,558
23 不動産事業前受金の減少額		△1,946,286	—
24 不動産事業前受金の増加額		2,082,302	—
25 不動産事業前受金の増減額		—	5,390
26 未払(未収)消費税等の増減額		△2,296	—
27 その他		21,147	93,061
小計		△3,532,635	2,658,342
28 構造計算書偽装事件に関連した支出		△198,129	—
29 和解金の支払額		△295,643	—
30 法人税等の支払額		△26,719	△41,441
31 法人税等の還付額		110,960	6,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,942,166	2,623,061

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△195,053	△26,076
2 定期預金の解約による収入		282,766	41,000
3 投資有価証券の取得による支出		△155,959	△327,651
4 投資有価証券の売却による収入		50,420	—
5 有形固定資産の取得による支出		△95,229	△80,821
6 有形固定資産の売却による収入		528,266	—
7 差入敷金保証金の増加による支出		△170,141	—
8 差入敷金保証金の減少による収入		16,585	—
9 利息の受取額		566	—
10 その他		△6,424	△31,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		255,797	△424,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△481,495	2,586,675
2 長期借入れによる収入		6,359,692	5,387,600
3 長期借入金の返済による支出		△3,280,525	△8,722,709
4 社債の償還による支出		△440,000	△910,000
5 株式の発行による収入		706,923	—
6 配当金の支払額		—	△69,508
7 利息の支払額		△162,345	△226,101
8 その他		△69,300	△50,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,632,949	△2,004,178
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△345	1,671
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,053,765	195,656
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,335,571	1,513,969
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		232,162	97,884
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,513,969	1,807,509

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称            (株)SHC            (株)エスケーエナジー            (株)日商ハーモニー            希諾建不動産諮詢(上海)有限公司            (有)KSファンド            (有)エスアンドエムファンド</p> <p>このうち希諾建不動産諮詢(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(有)KSファンド及び(有)エスアンドエムファンドについては重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)SKG分割準備</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称            (株)シノケン            (株)エスケーエナジー            (株)SG・コミュニケーションズ            (株)日商ハーモニー            希諾建不動産諮詢(上海)有限公司            (有)KSファンド            (有)エスアンドエムファンド</p> <p>(株)SHCは平成19年7月9日付で(株)SG・コミュニケーションズに商号変更しております。            (株)日商ハーモニーは平成19年4月12日付で(株)シノケングループに商号変更し、その後平成19年10月1日付で株式会社シノケンに商号変更しております。            (株)日商ハーモニー(現)については、当連結会計年度において新たに設立したことより当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)SKG分割準備            (株)エスケーエナジー名古屋            (株)エスケーエナジー名古屋については、当連結会計年度において新たに設立しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア BETTER HOUSE HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>BETTER HOUSE HOLDING LIMITED及び BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited については、新たに 株式を取得したことにより、当連結会計 年度から持分法適用の関連会社を含めて おります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名 称 ㈱S K G分割準備</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア Stasia Capital HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited 全ての関連会社に持分法を適用しており ます。</p> <p>BETTER HOUSE HOLDING LIMITEDは当連結 会計年度においてStasia Capital HOLDING LIMITEDに商号変更しておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名 称 ㈱S K G分割準備 ㈱エスケーエナジー名古屋 ㈱エスケーエナジー名古屋について は、当連結会計年度において新たに設立 しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>希諾建不動産諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)KSファンド</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(有)エスアンドエムファン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>ド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	希諾建不動産諮詢(上海)有限公司	12月31日	(有)KSファンド	11月30日	(有)エスアンドエムファン	2月28日	ド		<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>希諾建不動産諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)KSファンド</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(有)エスアンドエムファン</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>ド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	希諾建不動産諮詢(上海)有限公司	12月31日	(有)KSファンド	11月30日	(有)エスアンドエムファン	2月29日	ド	
会社名	決算日																					
希諾建不動産諮詢(上海)有限公司	12月31日																					
(有)KSファンド	11月30日																					
(有)エスアンドエムファン	2月28日																					
ド																						
会社名	決算日																					
希諾建不動産諮詢(上海)有限公司	12月31日																					
(有)KSファンド	11月30日																					
(有)エスアンドエムファン	2月29日																					
ド																						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法          不動産事業支出金          個別法による原価法          製品、原材料          総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 5年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産          同左          不動産事業支出金          同左          製品、原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び子会社1社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。</p> <p>これにより平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高228,328千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理            大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。            (会計処理の変更)            従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。            この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益を合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。            これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144,310千円増加しております。            なお、上記変更は、当社グループにおける大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半年から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。            従って、当中間連結会計期間は、従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ57,420千円少なく計上されております。</p> <p>② 消費税等の会計処理            税抜方式を採用しております。            なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            同左</p> <hr/> <p>② 消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,892,726千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面と取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面と取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ① 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(3,129千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。 ② 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ① 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「のれん償却額」(7,351千円)、「株式報酬費用」(23,719千円)「賞与引当金の増減額」(4,964千円)、「工事補償引当金の増減額」(△315千円)、「退職給付引当金の増減額」(6,440千円)及び「未払(未収)消費税等の増減額」(9,789千円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 ② 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「営業貸付金の増加による支出」(△660,438千円)及び「営業貸付金の回収による収入」(342,880千円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より「営業貸付金の増減額」として表示しております。 ③ 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「不動産事業前受金の減少額」(△216,510千円)及び「不動産事業前受金の増加額」(221,900千円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より「不動産事業前受金の増減額」として表示しております。 ④ 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損失」(9,948千円)は重要性を増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。 ⑤ 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「差入敷金保証金の増加による支出」(△62,781千円)及び「差入敷金保証金の減少による収入」(34,773千円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,685,901千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,709,275千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">9,365,212千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">579,947千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,075,146千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,465,483千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,725,329千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,679,355千円</td></tr> <tr><td>社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">470,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,874,684千円</td></tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">67,865千円</td></tr> </table>	預金	50,000千円	営業貸付金	1,685,901千円	販売用不動産	1,709,275千円	不動産事業支出金	9,365,212千円	建物及び構築物	579,947千円	土地	1,075,146千円	計	14,465,483千円	短期借入金	8,725,329千円	長期借入金	6,679,355千円	社債に係る銀行保証	470,000千円	計	15,874,684千円	投資有価証券(株式)	67,865千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,884,934千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,735,716千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">8,762,303千円</td></tr> <tr><td>不動産事業未収入金及び</td><td style="text-align: right;">648,400千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">430,602千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">867,502千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,379,459千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,741,820千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,914,645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,656,465千円</td></tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">60,095千円</td></tr> </table> <p>3 当社の連結子会社である㈱SG・コミュニケーションズは、営業貸付資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	預金	50,000千円	営業貸付金	1,884,934千円	販売用不動産	2,735,716千円	不動産事業支出金	8,762,303千円	不動産事業未収入金及び	648,400千円	売掛金		建物及び構築物	430,602千円	土地	867,502千円	計	15,379,459千円	短期借入金	8,741,820千円	長期借入金	4,914,645千円	計	13,656,465千円	投資有価証券(株式)	60,095千円	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	－千円
預金	50,000千円																																																								
営業貸付金	1,685,901千円																																																								
販売用不動産	1,709,275千円																																																								
不動産事業支出金	9,365,212千円																																																								
建物及び構築物	579,947千円																																																								
土地	1,075,146千円																																																								
計	14,465,483千円																																																								
短期借入金	8,725,329千円																																																								
長期借入金	6,679,355千円																																																								
社債に係る銀行保証	470,000千円																																																								
計	15,874,684千円																																																								
投資有価証券(株式)	67,865千円																																																								
預金	50,000千円																																																								
営業貸付金	1,884,934千円																																																								
販売用不動産	2,735,716千円																																																								
不動産事業支出金	8,762,303千円																																																								
不動産事業未収入金及び	648,400千円																																																								
売掛金																																																									
建物及び構築物	430,602千円																																																								
土地	867,502千円																																																								
計	15,379,459千円																																																								
短期借入金	8,741,820千円																																																								
長期借入金	4,914,645千円																																																								
計	13,656,465千円																																																								
投資有価証券(株式)	60,095千円																																																								
貸出コミットメントの総額	300,000千円																																																								
借入実行残高	300,000千円																																																								
差引額	－千円																																																								
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額(平成18年5月1日以前の事業年度にかかる決算期及び中間期の貸借対照表においては資本の部の金額のことをいう)の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p>																																																								



前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>—————</p> <p>(3) ㈱三菱東京UFJ銀行を借入先とする実行可能期間付限度貸付契約(借入枠300,000千円、借入実行残高300,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、適用利率が基準レートに一定の加算レートを加算した利率となります。</p> <p>① 当社及び当社の連結子会社である㈱SG・コミュニケーションズは、各々の各年度の決算期の末日における各々の単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年3月に終了する決算期の末日における各々の単体貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 当社及び当社の連結子会社である㈱SG・コミュニケーションズは、各々の各年度の決算期にかかる各々の単体損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地                            49,128千円 建物                              397千円 <hr/> 計                                  49,526千円	※1 _____
※2 役員退職慰労引当金戻入益は、平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員が、その打ち切り支給を辞退したことに伴う戻入額であります。	※2 _____
※3 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。 不動産賃貸管理売上高          10,980千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物                  2,651千円 その他(器具備品)               626千円 <hr/> 計                                  3,277千円	※4 _____
※5 和解金の内容は、次のとおりであります。 構造計算書偽装事件に伴う      244,790千円 顧客への和解金	※5 _____
※6 _____	※6 会社分割関連費用は、平成19年10月1日で持株会社体制移行のため行った会社分割に係るものです。
※7 _____	※7 持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,807.52	2,500	—	40,307.52
合計	37,807.52	2,500	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(注) 普通株式の発行株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	16,849
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,849

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,508	利益剰余金	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月30日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,307.52	—	—	40,307.52
合計	40,307.52	—	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	40,569
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	40,569

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,508	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,473	利益剰余金	1,875	平成20年3月31日	平成20年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,606,469千円	現金及び預金勘定 1,885,085千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 92,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 77,576千円
現金及び現金同等物 <u>1,513,969千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,807,509千円</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,953,989	1,808,494	146,382	706,390	19,615,256	—	19,615,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,620	—	—	2,620	(2,620)	—
計	16,953,989	1,811,114	146,382	706,390	19,617,876	(2,620)	19,615,256
営業費用	15,845,886	1,360,275	99,082	582,534	17,887,778	486,920	18,374,699
営業利益	1,108,103	450,839	47,299	123,855	1,730,098	(489,541)	1,240,556
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,538,156	1,698,587	2,300,289	474,197	24,011,231	1,679,158	25,690,389
減価償却費	10,182	14,984	—	42,925	68,092	7,362	75,455
資本的支出	39,398	5,536	—	40,649	85,585	1,944	87,529

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,905,264	2,158,452	168,050	548,176	29,779,943	—	29,779,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,839	14,862	—	31,701	(31,701)	—
計	26,905,264	2,175,292	182,912	548,176	29,811,644	(31,701)	29,779,943
営業費用	25,602,496	1,869,897	132,077	456,960	28,061,432	586,989	28,648,421
営業利益	1,302,767	305,394	50,836	91,216	1,750,214	(618,691)	1,131,521
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	20,115,414	1,615,296	2,466,981	503,423	24,701,116	2,090,817	26,791,934
減価償却費	11,530	21,805	23	42,071	75,430	5,605	81,036
資本的支出	13,416	4,459	277	46,548	64,702	11,372	76,075

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業…アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業……アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業……アパート及びマンション購入資金の融資業務
- (4) その他の事業………LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	498,158	639,688	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,679,158	2,090,817	提出会社での余資運用資金等であります。

## 4 当連結会計年度より、賃貸住宅販売事業を不動産販売(投資)事業に名称変更しておりますが、事業区分に変更はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	123,183円53銭	131,932円79銭
1株当たり当期純利益	18,829円05銭	11,232円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	733,942	446,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,942	446,155
普通株式の期中平均株式数(株)	38,979	39,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 476株	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 396株

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(持株会社制導入に伴う会社分割)

当社の連結子会社である株式会社シノケンと株式会社日商ハーモニーは、平成20年2月28日に締結した分割契約に基づき、平成20年3月22日開催の両社株主総会にて承認を受け、平成20年4月1日に株式会社シノケンの不動産販売(投資)事業(旧名称:賃貸住宅販売事業)の一部であり、投資用マンションの区分販売を主力とするマンション投資事業を会社分割し、株式会社日商ハーモニーに当該事業を継承致しました。

## 1. 会社分割の目的

当社は、事業会社ごとの責任体制及び権限の明確化並びに経営のスピード化を図るとともに、より厳格な内部管理体制の構築及び内部統制ルールの実施を目的とした組織再編を進めております。その第一段階として、平成19年10月1日に当社の不動産販売(投資)事業(分割時名称:賃貸住宅販売事業)、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を株式会社シノケン(旧商号:株式会社シノケングループ)に会社分割することにより持株会社体制へ移行いたしました。

本件会社分割は、組織再編の第二段階として、株式会社シノケンのマンション投資事業を株式会社日商ハーモニーへ移管することにより、業務運営の更なる効率化と収益基盤の拡大を図ることを目的として行うものであります。

## 2. 分割日程

分割契約承認取締役会 平成20年2月28日

分割契約締結 平成20年2月28日

分割契約承認株主総会(承継会社・分割会社) 平成20年3月22日

分割期日(効力発生日) 平成20年4月1日

## 3. 分割会社の概要

①名称	株式会社シノケン
②住所	東京都港区芝二丁目3番3号
③代表者の氏名	代表取締役社長 篠原 英明
④資本金	460百万円
⑤事業の内容	不動産販売(投資)事業・不動産賃貸管理事業・その他の事業

## 4. 承継会社の概要

①名称	株式会社日商ハーモニー
②住所	東京都港区芝二丁目3番3号
③代表者の氏名	代表取締役社長 三浦 義明
④資本金	60百万円
⑤事業の内容	不動産販売(投資)事業

## 5. 分割方式

株式会社シノケンを分割会社とし、株式会社日商ハーモニーを承継会社とする吸収分割であります。

## 6. 株式の割当

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、本件分割に際して株式の割当は行いません。

## 7. 会計処理の概要

企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

## 8. 分割により減少する分割会社の資本金の額

分割により減少する資本金の額等はありません。

(新株予約権の取得及び消却)

平成20年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議いたしました。

1. 新株予約権の取得および消却の理由

当社は下記新株予約権につき、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており行使しにくい状態であることを理由として、また当社の潜在株式の整理を行うことを目的といたしまして、割当対象者と協議の結果、下記の新株予約権を当社が無償にて取得するとともに、取得した自己新株予約権の全てを消却することを決議いたしました。

2. 消却の対象となる新株予約権

第1回新株予約権(平成16年7月12日発行)

第2回新株予約権(平成18年7月15日発行)

第3回新株予約権(平成18年7月15日発行)

3. 消却する新株予約権の個数

総数 733個

第1回新株予約権 382個(消却後 残存個数0個)

第2回新株予約権 189個(消却後 残存個数0個)

第3回新株予約権 162個(消却後 残存個数0個)

4. 消却実行日

平成20年5月31日(土)

(新株予約権の付与)

平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することを求める議案を、平成20年6月27日開催予定の当社第18回定時株主総会に付議することを決議いたしました。当該新株予約権の発行要領は下記になります。

1. 新株予約権を無償で発行する理由

当社の従業員ならびに当社子会社の取締役、従業員に対し、当社グループの業績向上や企業価値の増大について、意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当対象者

当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員

(2) 発行する新株予約権の総数

800個を上限とする。

(新株予約権1個あたりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。))は普通株式1株とする。)

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 当社普通株式800株を上限とする。

② 当社が、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、付与株式数を調整し、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

③ 前項のほか、当社が資本減少、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

(4) 新株予約権と引き換えに払込む金銭

新株予約権と引き換えに金銭を払い込むことを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

① 新株予約権1個あたりの行使に際して出資される金銭は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

② 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の

終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

- ③ 当社が、割当日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

- ④ 当社が、割当日以降、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- ⑤ 当社が割当日以降、資本減少、合併等を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の付与決議の日以降2年を経過した日から3年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会で定めるところによる。

(7) 権利行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役、従業員、その他これに準ずる地位もしくはこれらの地位を承継した相続人であることを要す。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではなく、退任または退職後6ヶ月間(但し、(6)の期間の範囲内)に限り行使できるものとする。
- ② 権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、23億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
- ③ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基き、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 新株予約権の取得に関する事項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が上記(7)①の新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社の取締役会において別途決定する日において、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができる。

(11) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が消滅会社となる合併に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して「組織再編行為」という)をする場合であって、かつ、当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日(新設型再編においては設立登記申請日。以下、同じ。)の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該募集新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

② 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- ③ 新株予約権の目的である株式の数または算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される付与株式数とする。
  - ④ 新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される行使価額に、付与株式数を乗じた額とする。
  - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ⑥ 再編対象会社による新株予約権の取得事由  
(10)に準じて決定する。
  - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
  - ⑧ 新株予約権の行使の条件  
その他の条件については再編対象会社の条件に準じて決定する。
- (12) 募集事項の決定の委任等  
上記により定めるものの他、新株予約権の募集事項および細目事項については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	886,825		92,400		
2 受取手形		350,000		—		
3 不動産事業未収入金		2,944,130		—		
4 売掛金		4,711		—		
5 販売用不動産	※1,3	4,075,124		—		
6 不動産事業支出金	※1	4,961,344		—		
7 製品		22,214		—		
8 原材料		11,500		—		
9 貯蔵品		1,803		—		
10 前払費用		60,696		4,501		
11 繰延税金資産		125,133		2,958		
12 未収還付消費税等		—		36,059		
13 未収入金		226,749		—		
14 立替金		57,595		—		
15 その他		27,695		21,406		
貸倒引当金		△36,465		—		
流動資産合計		13,719,060	72.1	157,326	3.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	880,441		299,938		
減価償却累計額		△203,028	677,412	△45,089	254,849	
(2) 構築物		14,668		12,991		
減価償却累計額		△7,690	6,978	△8,330	4,660	
(3) 機械及び装置		8,300		8,300		
減価償却累計額		△4,577	3,722	△5,106	3,193	
(4) 車両運搬具		7,050		474		
減価償却累計額		△6,237	812	△403	70	
(5) 工具器具備品		87,111		38,066		
減価償却累計額		△59,174	27,937	△26,723	11,342	
(6) 土地	※1		1,137,332		154,078	
有形固定資産合計			1,854,196		428,195	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			1,087	0.0	—	—
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			45,273		49,680	
(2) 関係会社株式			1,178,334		3,225,478	
(3) 出資金			140		—	
(4) 関係会社長期貸付金			1,844,998		583,502	
(5) 長期前払費用			52,883		1,030	
(6) 差入敷金保証金			257,595		—	
(7) 保険積立金			30,150		—	
(8) 繰延税金資産			13,891		68,709	
(9) その他			42,719		33,889	
貸倒引当金			△21,673		—	
投資その他の資産合計			3,444,314	18.1	3,962,289	87.1
固定資産合計			5,299,597	27.9	4,390,485	96.5
資産合計			19,018,658	100.0	4,547,811	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,171,875		—		
2		13,757		—		
3	※1	2,879,005		—		
4		440,000		—		
5	※1	4,146,690		—		
6	※3	1,184,318		—		
7		124,948		2,430		
8		118,872		16,936		
9		17,112		15,938		
10		40,760		—		
11		247,059		—		
12		276,246		8,765		
13		1,837		2,705		
14		15,495		3,856		
15		1,017		—		
16		—		349		
		流動負債合計	10,678,997	56.1	50,981	1.1
II 固定負債						
1		210,000		—		
2	※1	3,376,100		—		
3		17,917		—		
4		14,704		2,916		
5		182,991		—		
		固定負債合計	3,801,713	20.0	2,916	0.1
		負債合計	14,480,710	76.1	53,897	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,922,159	10.1	1,922,159	42.3
2 資本剰余金					
資本準備金		1,854,564		1,854,564	
資本剰余金合計		1,854,564	9.7	1,854,564	40.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		550		550	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		250,000		450,000	
繰越利益剰余金		638,408		384,433	
利益剰余金合計		888,958	4.7	834,983	18.3
4 自己株式		△142,347	△0.7	△142,347	△3.1
株主資本合計		4,523,335	23.8	4,469,360	98.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△2,237	△0.0	△16,016	△0.4
評価・換算差額等合計		△2,237	△0.0	△16,016	△0.4
III 新株予約権		16,849	0.1	40,569	0.9
純資産合計		4,537,947	23.9	4,493,913	98.8
負債純資産合計		19,018,658	100.0	4,547,811	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 賃貸住宅売上高		14,374,570		7,800,870	
2 不動産賃貸管理売上高		1,244,461		694,230	
3 経営管理料		—		245,925	
4 その他の売上高		497,037	16,116,069	188,030	8,929,056
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 賃貸住宅売上原価		12,634,039		7,159,332	
2 不動産賃貸管理売上原価		522,409		365,126	
3 その他の売上原価		184,130	13,340,579	46,867	7,571,325
			82.8		84.8
売上総利益			2,775,490		1,357,731
			17.2		15.2
III 販売費及び一般管理費					
1 支払ロイヤルティ		26,062		—	
2 広告宣伝費		351,000		197,149	
3 貸倒引当金繰入額		31,481		—	
4 役員報酬		83,432		78,899	
5 給与手当		450,563		323,811	
6 賞与		36,763		35,317	
7 賞与引当金繰入額		11,915		3,856	
8 退職給付引当金繰入額		4,802		4,635	
9 役員退職慰労引当金繰入額		23,698		—	
10 福利厚生費		69,022		50,536	
11 交際費		22,551		21,355	
12 消耗品費		25,761		—	
13 支払手数料		37,058		36,584	
14 支払報酬		80,977		—	
15 保険料		22,131		—	
16 減価償却費		26,362		16,081	
17 地代家賃		92,326		—	
18 租税公課		71,571		62,127	
19 支払リース料		95,028		—	
20 その他		302,579	1,865,092	358,463	1,188,818
			11.6		13.3
営業利益			910,397		168,912
			5.6		1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	58,980		45,343	
2 受取配当金		182		606	
3 受取手数料		5,798		2,083	
4 業務受託収入		2,400		1,200	
5 会費収入		14,049		8,439	
6 受取損害賠償金		—		10,905	
7 その他		14,773	96,184	9,876	78,454
			0.6		0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		123,643		91,736	
2 社債利息		6,005		—	
3 株式交付費		3,076		—	
4 支払手数料		33,394		20,214	
5 その他		319	166,439	8,062	120,013
経常利益			840,142		127,353
			5.2		1.4
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	49,526		—	
2 役員退職慰労引当金戻入益	※3	226,302		—	
3 過年度損益修正益	※4	10,980		—	
4 貸倒引当金戻入益		—	286,809	17,618	17,618
			1.8		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		2,686		—	
2 過年度販売物件補修費		50,200		—	
3 和解金	※5	244,790		—	
4 過年度消費税等		23,558		—	
5 関係会社株式評価損	※6	—		33,208	
6 会社分割関連費用	※7	—	321,235	8,210	41,419
			2.0		0.5
税引前当期純利益			805,716		103,552
			5.0		1.2
法人税、住民税及び事業税		7,553		11,322	
法人税等還付額		△6,601		—	
法人税等調整額		268,259	269,211	76,696	88,018
			1.7		0.9
当期純利益			536,505		15,533
			3.3		0.2

## 売上原価明細書

## (1) 賃貸住宅売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 期首在庫					
販売用不動産		1,782,093		4,075,124	
不動産事業支出金	(注)2	5,365,552	7,147,645	4,955,351	9,030,475
II 当期受入高					
賃貸住宅用土地購入費		7,662,154		4,250,664	
賃貸住宅用建物建築費		6,854,714	14,516,869	3,338,176	7,588,841
III 他勘定振替高					
販売用不動産		—		4,812,591	
不動産事業支出金		—	—	4,647,394	9,459,985
III 期末在庫					
販売用不動産		4,075,124		—	
不動産事業支出金	(注)2	4,955,351	9,030,475	—	—
賃貸住宅売上原価			12,634,039		7,159,332

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2 賃貸住宅建設に係る金額のみを記載しており、不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復内装工事等に係る金額は含まれておりません。不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復工事等の金額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首在庫	5,631	5,992
期末在庫	5,992	—

## (2) 不動産賃貸管理売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
賃借料		58,489	11.2	30,215	8.3
外注費		269,563	51.6	160,340	43.9
経費		194,356	37.2	174,570	47.8
(うち減価償却費)		(12,978)	(2.5)	(11,380)	(3.1)
不動産賃貸管理売上原価		522,409	100.0	365,126	100.0

## (3) その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品・製品売上原価		181,572	98.6	6,407	13.7
その他		2,557	1.4	40,459	86.3
その他の売上原価		184,130	100.0	46,867	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	550	850,000	△498,096	352,453	△142,347	3,276,830
事業年度中の変動額								
新株の発行	355,000	355,000						710,000
別途積立金の取崩				△600,000	600,000	—		—
当期純利益					536,505	536,505		536,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	—	△600,000	1,136,505	536,505	—	1,246,505
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	250,000	638,408	888,958	△142,347	4,523,335

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	3,276,830
事業年度中の変動額			
新株の発行			710,000
別途積立金の取崩			—
当期純利益			536,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,237	16,849	14,612
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,237	16,849	1,261,117
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	16,849	4,537,947

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	250,000	638,408	888,958	△142,347	4,523,335
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				200,000	△200,000			—
剰余金の配当					△69,508	△69,508		△69,508
当期純利益					15,533	15,533		15,533
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△253,974	△53,974	—	△53,974
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	450,000	384,433	834,983	△142,347	4,469,360

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	16,849	4,537,947
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△69,508
当期純利益			15,533
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△13,778	23,719	9,941
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,778	23,719	△44,033
平成20年3月31日 残高 (千円)	△16,016	40,569	4,493,913

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (3) 製品、原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	—————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 2～15年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (2) —————
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。 これにより平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高226,302千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左  _____</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の原価算入の会計処理</p> <p>大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。(会計処理の変更)</p> <p>従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理しておりましたが、当事業年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益の合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,875千円増加しております。</p> <p>なお、上記変更は、当社における大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40,763千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 支払利息の原価算入の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、4,521,097千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払ロイヤルティ」(6,475千円)、「消耗品費」(11,307千円)、「支払報酬」(42,734千円)、「保険料」(14,866千円)、「地代家賃」(46,838千円)及び「支払リース料」(22,829千円)は持株会社への移行に伴ない主要な費目に該当しなくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,526,231千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">3,818,954千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">578,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,070,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,044,609千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,896,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,962,890千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,956,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,815,480千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,501千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケエナジー</td> <td style="text-align: right;">89,696</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>㈱SHC</td> <td style="text-align: right;">1,478,574</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">3,119,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,687,270</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	預金	50,000千円	販売用不動産	1,526,231千円	不動産事業支出金	3,818,954千円	建物	578,445千円	土地	1,070,977千円	計	7,044,609千円	短期借入金	1,896,090千円	一年以内返済予定長期借入金	1,962,890千円	長期借入金	2,956,500千円	計	6,815,480千円	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケエナジー	89,696	割賦債務他	㈱SHC	1,478,574	銀行借入	㈱日商ハーモニー	3,119,000	銀行借入	計	4,687,270	—	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>預金50,000千円、建物254,849千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケエナジー</td> <td style="text-align: right;">141,872</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱SG・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">1,550,375</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱シノケン</td> <td style="text-align: right;">13,484,690</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,176,937</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱SHCは、平成19年7月9日付で㈱SG・コミュニケーションズに社名変更しております。 ㈱日商ハーモニーは平成19年4月12日付で㈱シノケングループに商号変更し、その後平成19年10月1日付で株式会社シノケンに商号変更しております。</p> <p>※3 _____</p>	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケエナジー	141,872	銀行借入他	㈱SG・コミュニケーション	1,550,375	銀行借入	㈱シノケン	13,484,690	銀行借入	計	15,176,937	—
預金	50,000千円																																																		
販売用不動産	1,526,231千円																																																		
不動産事業支出金	3,818,954千円																																																		
建物	578,445千円																																																		
土地	1,070,977千円																																																		
計	7,044,609千円																																																		
短期借入金	1,896,090千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	1,962,890千円																																																		
長期借入金	2,956,500千円																																																		
計	6,815,480千円																																																		
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																	
㈱エスケエナジー	89,696	割賦債務他																																																	
㈱SHC	1,478,574	銀行借入																																																	
㈱日商ハーモニー	3,119,000	銀行借入																																																	
計	4,687,270	—																																																	
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																	
㈱エスケエナジー	141,872	銀行借入他																																																	
㈱SG・コミュニケーション	1,550,375	銀行借入																																																	
㈱シノケン	13,484,690	銀行借入																																																	
計	15,176,937	—																																																	
<p>※3 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,426,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定関係会社</td><td style="text-align: right;">1,184,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>	販売用不動産	1,426,925千円	一年以内返済予定関係会社	1,184,318千円	長期借入金		<p>_____</p>																																												
販売用不動産	1,426,925千円																																																		
一年以内返済予定関係会社	1,184,318千円																																																		
長期借入金																																																			

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額(平成18年5月1日以前の事業年度にかかる決算期及び中間期の貸借対照表においては資本の部の金額のことをいう)の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>① 各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(3) 当社の連結子会社である㈱SG・コミュニケーションズの㈱三菱東京UFJ銀行を借入先とする実行可能期間付限度貸付契約(借入枠300,000千円、借入実行残高300,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、適用利率が基準レートに一定の加算レートを加算した利率となります。</p> <p>① 当社及び当社の連結子会社である㈱SG・コミュニケーションズは、各々の各年度の決算期の末日における各々の単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年3月に終了する決算期の末日における各々の単体貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 当社及び当社の連結子会社である㈱SG・コミュニケーションズは、各々の各年度の決算期にかかる各々の単体損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取利息 58,477千円	※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取利息 44,634千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 49,128千円 建物 397千円 計 49,526千円	※2 _____
※3 役員退職慰労引当金戻入益は、平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員が、その打ち切り支給を辞退したことに伴うものであります。	※3 _____
※4 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。 不動産賃貸管理売上高 10,980千円	※4 _____
※5 和解金の内容は、次のとおりであります。 構造計算書偽装事件に伴う顧客への和解金 244,790千円	※5 _____
※6 _____	※6 投資有価証券評価損はStasia Capita HOLDING LIMITEDの株式を評価減した事に係るものです。
※7 _____	※7 会社分割関連費用は、平成19年10月1日で持株会社体制移行のため行った会社分割に係るものです。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	113,827円07銭	112,121円26銭
1株当たり当期純利益	13,763円85銭	391円08銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	536,505	15,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	536,505	15,533
普通株式の期中平均株式数(株)	38,979	39,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 476株	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 396株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(持株会社制導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の当社取締役会において、平成19年10月1日に持株会社制の導入を目的として、下記のとおり当社の賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を会社分割し、株式会社シノケングループ（平成19年4月12日付で株式会社日商ハーモニーから商号変更、平成19年10月1日付で「株式会社シノケン」に商号変更予定）に承継することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>当社は、上記の会社分割後に承継会社の全株式を保有する持株会社となり、平成19年10月1日付で「株式会社シノケングループ」に商号変更する予定です。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、従来当社及び当社子会社に分散していた不動産賃貸管理事業を集約するなど業務再編を進め、各事業会社を並列に配して社内の責任体制・権限の明確化を行ってまいります。合わせて、事業における意思決定機能と執行機能をそれぞれ分離し、経営のスピードを高めるとともに、より厳格な内部管理体制の構築および内部統制ルールの実施を図ってまいります。</p> <p>これらの実現に向けた組織再編の第一段階として、吸収分割により当社の有する各事業部門を当社の100%子会社である株式会社シノケングループに承継させ、持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制下においては、当社が持株会社としてグループ全体の経営戦略マネジメント機能を担い、経営資源の最適配分や共通機能の効率化を推進することで、グループとしての一体感を維持しつつ、更なる競争力の強化による連結企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>2. 分割日程</p> <p>当吸収分割契約承認取締役会 平成19年5月18日  吸収分割契約締結 平成19年5月18日  吸収分割契約承認株主総会（承継会社）  平成19年6月27日  吸収分割契約承認株主総会（当社）  平成19年6月28日  吸収分割の効力発生日 平成19年10月1日（予定）</p> <p>3. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社シノケングループを承継会社とする物的分割です。</p>	<p>(新株予約権の取得及び消却)</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得及び消去について決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の取得および消却の理由</p> <p>当社は下記新株予約権につき、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており行使しにくい状態であることを理由として、また当社の潜在株式の整理を行うことを目的といたしまして、割当対象者と協議の結果、下記の新株予約権を当社が無償にて取得するとともに、取得した自己新株予約権の全てを消却することを決議いたしました。</p> <p>2. 消却の対象となる新株予約権</p> <p>第1回新株予約権(平成16年7月12日発行)  第2回新株予約権(平成18年7月15日発行)  第3回新株予約権(平成18年7月15日発行)</p> <p>3. 消却する新株予約権の個数</p> <p>総数 733個  第1回新株予約権 382個(消却後 残存個数0個)  第2回新株予約権 189個(消却後 残存個数0個)  第3回新株予約権 162個(消却後 残存個数0個)</p> <p>4. 消却実行日  平成20年5月31日(土)</p> <p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することを求める議案を、平成20年6月27日開催予定の当社第18回定時株主総会に付議することを決議いたしました。当該新株予約権の発行要領は下記になります。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 割当株式数 株式会社シノケングループは、当社に普通株式15,000株を割当交付します。</p> <p>5. 割当株式数の算定根拠等 ①算定の基礎、経緯 承継会社である株式会社シノケングループは当社の100%子会社であり、また分割方式が物的分割であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する株式の数については、当社及び承継会社が1株当たりの純資産額等を考慮して協議の上決定いたしました。</p> <p>②算定機関との関係 当社の100%子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません</p> <p>6. 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によるのれんの発生はございません。</p> <p>7. 分割により減少する資本金の額等 分割により減少する資本金の額等はありません。</p>	<p>1. 新株予約権を無償で発行する理由 当社の従業員ならびに当社子会社の取締役、従業員に対し、当社グループの業績向上や企業価値の増大について、意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。</p> <p>2. 新株予約権の発行要領 (1)新株予約権の割当対象者 当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数 800個を上限とする。 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。))は普通株式1株とする。)</p> <p>(3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 ①当社普通株式800株を上限とする。 ②当社が、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、付与株式数を調整し、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 ③前項のほか、当社が資本減少、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。</p> <p>(4)新株予約権と引き換えに払込む金銭 新株予約権と引き換えに金銭を払い込むことを要しないものとする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 ①新株予約権1個あたりの行使に際して出資される金銭は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 ②行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>②権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、23億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p> <p>(9)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(10)新株予約権の取得に関する事項</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②新株予約権者が上記(7)①の新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社の取締役会において別途決定する日において、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(11)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併(当社が消滅会社となる合併に限る)、吸収分割、新設立分割、株式交換または株式移転(以上を総称して「組織再編行為」という)をする場合であって、かつ、当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日(新設型再編においては設立登記申請日。以下、同じ。)の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該募集新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>②交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③新株予約権の目的である株式の数または算定方法 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される付与株式数とする。</p> <p>④新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される行使価額に、付与株式数を乗じた額とする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>⑥再編対象会社による新株予約権の取得事由 (10)に準じて決定する。</p> <p>⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 その他の条件については再編対象会社の条件に準じて決定する。</p> <p>(12)募集事項の決定の委任等 上記により定めるものの他、新株予約権の募集事項および細目事項については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p>